

**令和5年度ふくしま就職ガイダンス等運営業務委託
企画提案競技募集要領**

令和5年9月1日 福島県

福島県（以下「県」という。）が実施する「令和5年度ふくしま就職ガイダンス等運営業務」（以下「本業務」という。）に係る委託候補者の選定にあたり、この企画提案競技募集要領（以下「募集要領」という。）に基づき企画提案競技（以下「企画コンペ」という。）を実施する。

1 競技対象業務の概要

- (1) 業務件名及び数量 「令和5年度ふくしま就職ガイダンス等運営業務」一式
- (2) 業務の仕様等 業務委託仕様書のとおり
- (3) 履行期間 契約締結日から令和6年3月25日まで
- (4) 委託契約額の上限 10,589,920円（消費税及び地方消費税を含む）。

※提案された企画を実施するために必要となるすべての経費を含む。

2 企画コンペ担当課（書類の提出先及び問い合わせ先）

福島県商工労働部雇用労政課（担当：副主査 長谷川）

所在地 〒960-8670 福島県福島市杉妻町2番16号

電話番号 024-521-7290（直通）

電子メールアドレス koyourousei@pref.fukushima.lg.jp

3 スケジュール

項目	日程
(1) 公告	令和5年 9月 1日（金）
(2) 質問書の提出受付期限	令和5年 9月 6日（水）17時まで
(3) 質問書に対する回答期限	令和5年 9月11日（月）
(4) 企画コンペ参加申込書等提出期限	令和5年 9月13日（水）17時まで
(5) 企画提案書等の提出期限	令和5年 9月19日（火）17時まで
(6) 1次審査（書面審査）・結果通知	令和5年 9月25日（月） ※予定
(7) プレゼンテーション実施日	令和5年 9月28日（木） ※予定
(8) 審査結果の通知	令和5年 9月29日（金）以降 ※予定
(9) 契約	令和5年10月 2日（月）以降 ※予定

※上記の内容は企画コンペの実施状況により変更となる場合があります

4 企画コンペ参加者の資格要件

企画コンペに参加する者（以下「企画コンペ参加者」という。）は、次に掲げる企画コンペ参加者の資格要件（以下「資格要件」という。）全てを満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないこと。

- (2) 募集要領を公示した日から契約締結日までの期間において、県における入札参加資格制限措置要綱の規定に基づく入札参加制限中の者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第41条第1項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第33条第1項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者でないこと。
- ア 役員等（提出者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、提出者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団又は暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）。
- イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者。
- ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。
- エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者。
- オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。
- (5) 県税を滞納している者でないこと。
- (6) 消費税または地方消費税を滞納している者でないこと。
- (7) 福島県内に本社、支社、営業所等を有すること。
- (8) 政治団体（政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第3条の規定によるもの）及び宗教団体（宗教法人法（昭和26年法律第126号）第2条の規定によるもの）でないこと。
- (9) 令和2年4月1日から令和5年3月31日の期間において、国及び地方自治体から就職支援等又は本事業に準ずる業務の受託実績があること。

5 企画コンペに係る書類の交付

福島県商工労働部雇用労政課（以下「雇用労政課」という。）のホームページからダウンロードすること。

URL <https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32011c/>

6 募集要領等に関する質問の受付

募集要領等に関する質問がある場合は、**ふくしま就職ガイダンス等運営業務委託企画提案競技募集要領等に関する質問書（様式1）**を次のとおり提出するものとする。

(1) 受付期間

令和5年9月6日（水）17時まで（必着）

(2) 提出方法

原則として電子メールにより雇用労政課に送付すること。電子メールの件名は「【質問】ふくしま就職ガイダンス等運営業務」とし、質問書を送付した旨を電話により連絡すること。なお、電話による質問には応じない。

電子メールアドレス koyourousei@pref.fukushima.lg.jp

(3) 回答方法

質問に対する回答は、令和5年9月11日（月）までに雇用労政課のホームページに掲載する。
なお、質問者名は公表しない。

7 企画コンペ参加申込及び参加資格審査

企画コンペ参加者は、**ふくしま就職ガイダンス等運営業務委託企画提案競技参加申込書（様式2-1）**（以下、「企画コンペ参加申込書」という。）、**事業者の概要（様式3）**、**業務実績書（様式4）**を

次のように提出するものとする。なお、**事業者の概要（様式3）**は事業者の業務内容や福島県内の支店、営業所等の組織を表すものであって、既存資料（会社パンフレット等）で必要記載項目が網羅されているものであれば、指定様式に代えて提出することができるものとする。

(1) 提出方法

雇用労政課（担当宛）に持参又は郵送で提出すること。

(2) 提出期限

令和5年9月13日（水）17時まで（必着）

(3) 留意事項

提出期限までに企画コンペ参加申込書等を提出しなかった者は、以降の企画コンペ手続きに参加できないものとする。

(4) 参加資格審査

企画コンペ参加申込者の参加資格要件の適否を確認後、その結果を参加資格確認通知書（様式6）により通知するものとする。

8 企画提案書等の提出

企画コンペ参加申込書等を提出した者は、次の（3）で定める書類（以下「企画提案書等」という。）を次のとおり提出するものとする。

(1) 持参する場合の提出方法

令和5年9月19日（火）17時までに雇用労政課へ提出すること。

(2) 郵送する場合の提出方法

封筒に「企画提案書等在中」の旨を朱書きして、配達証明付書留郵便（福島県商工労働部雇用労政課あて親展）にて、**令和5年9月19日（火）17時までに**雇用労政課に到達するように送付すること。

(3) 提出書類

ア 企画提案書

- ・ 表紙には**ふくしま就職ガイダンス等運営業務委託企画提案書（様式5-1）**を使用し、その他の様式は任意とする。
- ・ 規格及び量は、A4判20ページ以内（表紙、目次を除く。）とする。
- ・ ページ番号は目次を除いて通し番号とし、各ページの下部中央に記載すること。
- ・ 文字のフォントは、12ポイントを基本とすることが望ましい。

※ 企画提案書の内容

別添「ふくしま就職ガイダンス等運営業務委託仕様書」の趣旨を踏まえ、以下の内容については必ず盛り込むこと。

- ① オンライン業界研究会について〔仕様書3（1）関係〕
 - ・集客や話題性が見込めるアイデア、実施方法等
 - ・就職ガイダンスとの差別化を図るための工夫等
- ② 参加対象者への広報活動について〔仕様書3（3）関係〕
 - ・参加対象者への広報手段（参加者への広報にあたっての強み等）について
 - ・大学への広報手段及び訪問する大学の想定数（内訳含む）
 - ・首都圏主要駅等に掲載するポスター広報の方法。なお、ポスター広報を実施する駅、駅の選定理由、広報のターゲット層、掲載期間等も併せて記載すること。
- ③ アンケート調査の実施方法〔仕様書3（6）関係〕
- ④ その他業務実施にあたってのノウハウ、強み等

イ 本業務統括責任者（様式5－2）

ウ 受託後の執行体制図（様式5－3）

配置人員の業務分担が分かるよう具体的に記載すること。

エ 直近1事業年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書（写し）

オ 定款（写し）

カ 経費積算内訳書（様式5－4）

本業務の履行に要する経費を全て盛り込み、委託契約額の上限（項番1（4）参照）の範囲内で見積もること。

(4) 提出部数

正本1部、副本(写し)4部 ※すべてA4判

(5) 留意事項

企画提案書等は企画コンペ参加申込書提出者1者につき1提案のみ受け付けるものとし、提出後の書換え、引換え及び撤回は認めないものとする。

9 提案が無効となる場合

次のいずれかに該当する企画提案は、無効とする。

- ア 資格要件を満たさない者又は委託候補者を選定するまでの間に資格要件を満たさなくなった者による提案
- イ 企画コンペ参加申込書等を提出しなかった者又は企画コンペ参加申込書等に虚偽の記載を行った者による提案
- ウ 項番1（4）に示す委託契約額の上限額を超える提案
- エ 民法（明治29年法律第89号）第90条（公序良俗違反）、第93条（心裡留保）、第94条（虚偽表示）又は第95条（錯誤）に該当する提案
- オ 誤字、脱字等により必要事項が確認できない提案
- カ その他、企画コンペに関する条件に違反した提案

10 企画提案書等の審査及び委託候補者の決定方法について

(1) 審査

ア 書面審査（1次審査）

期限までに提出のあった企画提案書について書面審査を行い、2次審査におけるプレゼンテーション対象者（上位3者程度）を選定する。

ただし、各社から参加表明書の提出を受け、参加資格確認の結果、参加者が3者程度の場合は書面審査（1次審査）の実施を省略し、下記イのプレゼンテーション審査へ移行するものとする。

なお、書面審査（1次審査）の実施を省略する場合は、その旨も上記7（4）の参加資格確認通知書による通知と併せて通知する。

イ プレゼンテーション審査（2次審査）

書面審査（1次審査）で選定された者によるプレゼンテーション審査を行う。

審査会は令和5年9月28日（木）に実施する予定としており、実施時間等詳細については参加申込者に対して別途連絡する。

プレゼンテーション審査会への出席者は1社あたり2名以内とし、説明時間は15分、質疑時間は10分、計25分程度とする予定。

審査にあたっては、1次審査と2次審査の点数を合計し、評価点の合計が大きい順に順位付けを行う。その結果第1位となった者を最優秀企画提案者とし、次順位以降となった者から順に、次順位以降の交渉権者とする。

※上記の内容は参加申込者数により変更となる場合があります。

（2）評価基準

評価項目	評価基準	配点
オンライン業界研究会及び就職ガイダンスについて 仕様書3（1）（2）関係	<ul style="list-style-type: none"> 提案された内容は、参加対象者の関心を引き付ける内容になっているか。また、集客、話題性が見込める内容であるか。 オンライン業界研究会の内容について、就職ガイダンスとの差別化が図られているか。 	30
参加対象者への 広報活動について 仕様書3（3）関係	<ul style="list-style-type: none"> 提案された広報手段は、参加対象者の目に多く触れるものになっており、効果的な提案内容であるか。 大学への広報について、広範囲かつ効果的な内容となっているか。 首都圏主要駅で実施するポスター広報について、駅の選定理由が妥当な内容であり、の効果的な広報が見込めるか。 	30
アンケート調査の実施方法 仕様書3（6）関係	<ul style="list-style-type: none"> 効果的に多くの回答を得られる実施方法となっているか。 	10
業務遂行能力	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に必要な人員が具体的に示され、県の要請に応じて即時の対応ができる組織体制となっているか。 提案内容を確実に履行可能な体制となっており、事業を適切に実施するための技術力及びノウハウを有しているか。 規模を含め、本事業に類するイベント運営業務を受託した実績はあるか。 	20
経費積算内訳	<ul style="list-style-type: none"> 積算単価や数量は妥当なものであり、具体的な内訳が示されているか。 提案内容と整合性はあるか。 	10
合計		100

※ 評価点：「5」…優れている、「4」…やや優れている、「3」…普通、「2」…やや劣る、「1」…劣る

（3）企画コンペ参加者への審査結果の通知

県は、委託候補者及び次点者を決定した後、各企画コンペ参加者に対して審査結果を速やかに文書で通知するものとする。なお、提案した内容等をすべて実施可能と決定したものではないことに注意すること。

(4) その他

最優秀企画提案者の総得点が満点の6割に満たない場合には、最優秀企画者として決定しないこととする。この取扱い、次点企画提案者も同様とする。

なお、最高の総合得点を獲得した企画提案者が複数となった場合は、審査委員ごとの順位を比較し、1位を獲得した数が多い者を上位とする。これでも同点の場合は2位を獲得した数により比較する。

また、提案者が1案のみであった場合には、総得点が満点の6割以上の場合にのみ、最優秀企画提案者として決定するものとする。

1.1 企画コンペへの参加を途中で取りやめる場合の手続きについて

企画コンペ参加申込書等を提出した者が、企画コンペへの参加を途中で取りやめる場合には、**ふくしま就職ガイダンス等運営業務委託企画提案競技参加辞退届（様式2-2）**を雇用労政課に持参又は郵送の方法により提出すること。

1.2 契約の締結について

(1) 契約締結の手続きについて

ア 県は福島県財務規則（昭和39年福島県規則第17号）に定める随意契約の手続きにより、委託候補者から見積書を徴取し、予定価格の範囲内であることを確認して契約を締結し、契約書を取り交わすものとする。

イ 本業務の業務委託仕様書は委託候補者が提出した企画提案書等をもとに作成するが、本業務の目的達成のために必要と認められる場合には、県と委託候補者との協議により、提案内容を一部変更した上で業務委託仕様書を作成することがある。この場合において、委託候補者との協議が整わなかった場合は、次点者と協議を行うものとする。

(2) 契約保証金について

上記4「企画コンペ参加者の資格要件」を満たし、審査により決定した委託候補者は財務規則第229条第1項各号に該当する場合には、契約保証金の全部又は一部を免除することができる。

1.3 公正な企画コンペの確保について

(1) 企画コンペ参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。

(2) 企画コンペ参加者は、競争を制限する目的で他の企画コンペ参加者と提案内容に関する相談を行ってはならず、独自に企画提案書等を作成しなければならない。

(3) 企画コンペ参加者は、委託候補者の決定前に、他の企画コンペ参加者に対して企画提案書等を意図的に開示してはならない。

(4) 企画コンペ参加者が連合し、又は不穏な行動をなすなどの場合において、企画コンペを公正に執行することができないと認められるときは、当該企画コンペ参加者を企画コンペに参加させず、又は企画コンペの執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

1.4 その他

(1) 企画コンペへの参加に要する経費は全て企画コンペ参加者が負担するものとする。

(2) 企画コンペ参加者が県に提出した書類は返却しない。

(契約保証金の減免)

(契約保証金の減免)

第 229 条 前条の規定にかかわらず、契約権者は、次に掲げる場合においては、契約保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

- (1) 契約の相手方が官公署及び知事がこれに準ずるものと認める法人であるとき。
- (2) 契約の相手方が保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結しているとき。
- (3) 契約の相手方から委託を受けた保険会社、銀行、農林中央金庫その他予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 100 条の 3 第 2 号の規定により財務大臣が指定する金融機関（次条第 2 項において「保険会社等」という。）と工事履行保証契約を締結したとき。
- (4) 過去 2 年間に官公署（予算決算及び会計令第 99 条第 9 号に掲げる沖縄振興開発金融公庫等を含む。）とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を 2 回以上にわたり締結し、これらを全て誠実に履行し、かつ、契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (5) 随意契約を締結する場合において、請負代金又は契約代金の額が 100 万円未満であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (6) 1 件 500 万円未満の物品の購入契約を締結する場合において、当該契約に係る物品が当該契約において定める期日までに確実に納入されるものと認められるとき。
- (7) 1 件 500 万円未満の建設工事又は製造の請負契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (8) 1 件 300 万円未満の工事（建設工事を除く。）の請負契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (9) 工事等の請負契約の締結後に当該工事等に係る請負代金の額を変更する場合において、変更後の請負代金の額に 100 分の 10（建設工事又は製造以外にあつては 100 分の 5）を乗じて得た額が既に納付された契約保証金の額の二倍未満の額であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (10) 除染作業業務委託契約又は森林整備業務委託契約の締結後に当該業務委託に係る業務委託料を変更する場合において、変更後の業務委託料に 100 分の 5 を乗じて得た額が既に納付された契約保証金の額の二倍未満の額であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (11) 応急仮設住宅撤去業務の契約締結後に当該撤去業務に係る契約金額を変更する場合において、変更後の契約金額に 100 分の 5 を乗じて得た額が既に納付された契約保証金の額の二倍未満の額であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (12) 1 件の契約金額が 500 万円未満の契約を締結する場合において、契約の相手方が第 1 号に掲げる公共団体以外の公共団体又は公共的団体で知事が指定するものであるとき。
- (13) 県において公用又は公共の用に供するため財産を購入する場合において、当該契約の締結と同時に登記義務者から登記をすることについての承諾書の提出があり、かつ、当該財産の引渡しが拒絶されるおそれがないと認められるとき。
- (14) 法令に基づき延納が認められる場合において確実な担保が提供されたとき。

- (15) 財産を売り払う契約を締結する場合において売払代金が即納されるとき。
 - (16) 試験研究、調査等の委託契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
 - (17) 県において公用又は公共の用に供するため財産を借り入れる場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
 - (18) 貸付契約、補償契約その他契約の性質上契約保証金を納付させることが適さない契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- 2 前項第5号の場合において、当該契約の相手方が当該契約に関して当該契約の相手方と同種の営業を営み、かつ、県内に主たる営業所を有する者で契約権者が確実であると認めるものを連帯保証人として立てるときは、同項第5号中「100万円未満」とあるのは、「300万円未満」と読み替えるものとする。